

事業の概況

業績

デフレ不況の進行により当金庫の主要顧客である中小・零細企業の業績も悪化しており、その影響もありましたが、当庫の業績においては営業努力もあり、期末預金は2,173億円、年間増加額は60百万円(増加率0.02%)となりました。一方、貸出金はデフレの進行によって資金需資が低迷する中、住宅ローンや緊急保証制度の取組に注力しましたが、貸出金残高は704億円となり、年間7.8億円(増加率△1.09%)の減少となりました。

損益の状況については、金融証券市場の影響による債券の売却損(149百万円)や金利低下に伴う有価証券利息配当金の減少(45百万

円)、預け金利息の減少(60百万円)等があり、又、企業業績の悪化による貸倒引当金の引当増加(34百万円)もありましたが、人件費と物件費の削減(89百万円)と預金利率の低下による支払利息の減少(123百万円)もあり、債券・株式等売却益と合わせ、経常利益372百万円、当期純利益365百万円となりました。又、不良債権比率は、6.36%となり前期より1.02ポイント改善しました。

その結果、自己資本比率は12.95%と国内基準の4%を大幅に上回っており、当金庫の健全性は充分保たれております。

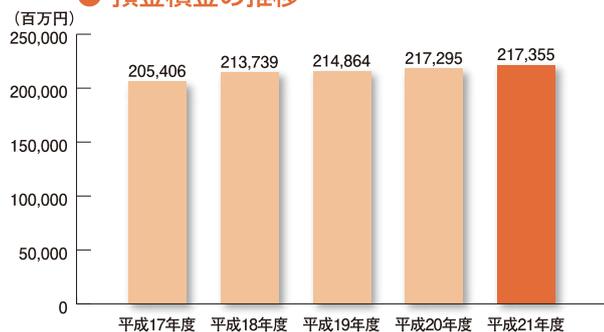
最近5カ年の主要な経営指標の推移

単位:利益=千円、残高=百万円

| | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|
| 経常収益 | 4,068,563 | 4,081,542 | 4,260,367 | 3,787,462 | 4,032,709 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 705,814 | 731,859 | 77,849 | △1,664,861 | 372,457 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 501,321 | 414,369 | 238,164 | △1,647,611 | 365,372 |
| 出資総額 | 416 | 416 | 416 | 416 | 415 |
| 出資総口数 | 832千口 | 832千口 | 832千口 | 833千口 | 830千口 |
| 純資産額 | 12,610 | 13,526 | 13,406 | 11,168 | 12,968 |
| 総資産額 | 219,431 | 230,239 | 229,864 | 229,943 | 231,832 |
| 預金積金残高 | 205,406 | 213,739 | 214,864 | 217,295 | 217,355 |
| 貸出金残高 | 71,239 | 70,529 | 68,154 | 71,266 | 70,486 |
| 有価証券残高 | 97,431 | 99,637 | 94,714 | 97,504 | 103,607 |
| 単体自己資本比率 | 11.69% | 13.74% | 13.48% | 12.32% | 12.95% |
| 出資に対する配当金(出資1口当たり) | (4%)20円 | (4%)20円 | (4%)20円 | (4%)20円 | (4%)20円 |
| 職員数 | 263人 | 260人 | 257人 | 255人 | 262人 |

【注】単体自己資本比率は、信用金庫法第89条において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定めた基準に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

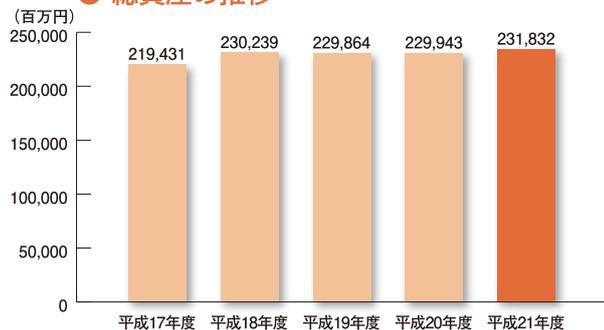
● 預金積金の推移



● 貸出金の推移

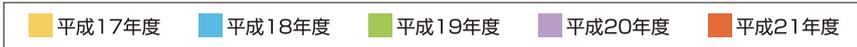


● 総資産の推移

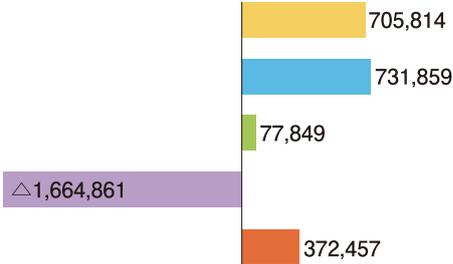


● 純資産の推移

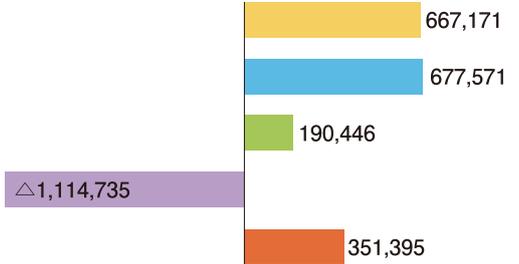




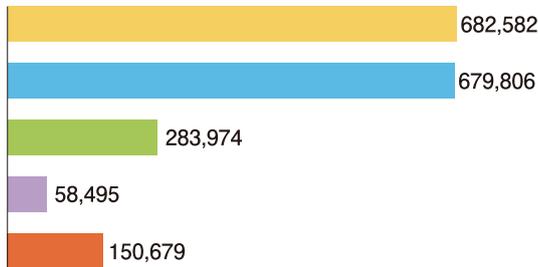
● 経常利益の推移 単位:千円



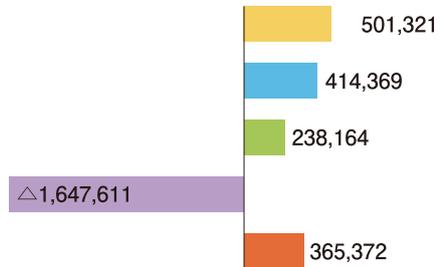
● 業務純益の推移 単位:千円



● コア業務純益の推移 単位:千円



● 当期純利益の推移 単位:千円



かいせつ



業務純益

金融機関の基本的な業務の成果を示す金融機関固有の利益指標です。具体的には「業務粗利益」から、業務遂行に必要とされる費用、つまり「貸倒引当金(一般)」「経費(除く臨時経費)」を控除したものです。また、この「業務純益」は、有価証券の含み益等と同様に、貸倒発生の際の償却能力を判断する基準ともなります。

かいせつ



コア業務純益

業務純益からさらに債券運用による損益を控除し、一般貸倒引当金繰入に充てた費用を戻す事により、預貸等本業による基本的な利益額を示すものです。

事業の展望及び当庫が対処すべき課題

平成20年秋のリーマンショックに端を発した世界的な金融危機による、急速な景気の落ち込みのあと、世界各国の様々な政策対応もあり、一部に持ち直しの動きも見られるようになりましたが、「格差の拡大」も強まっており当金庫の主要取引先である中小企業の多くにおいては、いまだ厳しい経営状態が続いており、資金需資は盛り上がり欠けている状況が続いています。

更に、メガバンクの中小企業金融及びリテール金融への進出等も続いており、地銀・第二地銀もこれに対抗しての貸出競争は激化し、貸出金利についても低利での攻勢が続く厳しい環境が続いております。このような状況を打破するために、今年度も営業店長、次長、渉外係による重点地区内の新規開拓活動を強力に推進するとともに、支店を3ブロック制とし、支店長経験者である「企業開拓グループ」の3人をブロック長とし、「守り」から「攻め」への戦略を一段と強力に推し進めてきました。

また収益力の強化と融資軒数及び融資量の増加、コンプライアンス態勢の強化及び、増大する各種リスクに対しても適切なリスク管理を徹底していく必要があり、その充実により自己資本の強化を図り、強固

な経営基盤の確立に努め、資金繰り支援等、中小企業金融円滑化に注力し、中小企業の再生・支援を進め、地域に信頼される信用金庫を目指して取り組んでまいります。

